

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

【第208回国会】令和4年3月9日（水）、第4回の委員会が開かれました。

## 1 雇用保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第14号）

- ・後藤厚生労働大臣、古賀厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

（質疑者）一谷勇一郎君（維新）、金村龍那君（維新）、吉田統彦君（立民）、井坂信彦君（立民）、柚木道義君（立民）、高木宏壽君（自民）、吉田久美子君（公明）、鈴木敦君（国民）、宮本徹君（共産）、仁木博文君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 一谷勇一郎君（維新）

- （1） 職業訓練コースの設定等について関係者間で協議する都道府県単位の協議会関係
  - ア 協議会を法定化することによる運用の改善内容、国の具体的な関与、女性、シニア、障害者、NPO等の意見を取り入れる必要性及び構成員に対し守秘義務を課すことにより得られる効果
  - イ 職業訓練を通じて1人当たりGDPを高めていく観点から協議会においても政策効果を把握するためのフレームワークやKPIを設定する必要性
- （2） 求人メディア等に対し届出制創設や求人情報の的確な表示等の義務を設ける改正案の内容がイノベーションを阻害する可能性についての厚生労働省の見解
- （3） 医療、介護の分野において職業紹介事業者に対する紹介手数料の支払が事業経営の負担となっていることへの対策の必要性
- （4） 雇用保険の育児休業給付関係
  - ア 給付率について育児休業開始から6か月目までは休業開始前賃金の67%水準としている一方で7か月目からは50%水準としている理由
  - イ 令和7年度以降に財源不足が見込まれていることについての具体的な対策

### 金村龍那君（維新）

- （1） 雇用保険法等改正案関係
  - ア 失業等給付に係るコロナ禍に対応した給付日数の延長の特例について緊急事態措置終了日の1年後までを対象とした理由
  - イ 起業者が廃業した場合に基本手当を受給しやすくする仕組みの創設を周知徹底する必要性
  - ウ 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の対象となる休業期間を令和4年度末とした理由
- （2） 厚生労働省における長時間労働の是正に向けた取組内容
- （3） 医療、介護、福祉分野のエッセンシャルワーカーに対する賃上げの必要性に対する厚生労働大臣の認識及び取組

### 吉田統彦君（立民）

- （1） 雇用保険の求職者給付の新しい国庫負担の仕組み関係
  - ア 国庫負担割合に基づき支出される予算は社会保障関係費と同じ会計区分であることの確認
  - イ 令和3年度補正予算で労働保険特別会計に繰り入れられた約2兆円の財源
  - ウ 現行の本則の国庫負担に必要な予算を措置したうえで国庫繰入れを行う必要性

- エ 令和4年度から国庫負担割合について本則復帰すべきとの議論があるにもかかわらず2.5%にとどめようとする理由
  - オ 国の雇用政策に対する責任を果たしたうえで国庫繰入制度を常設化する必要性
  - カ 国庫負担割合の本則復帰について雇用保険部会長が発言した「国家財政の構造的制約」の意味及び国家財政の構造的制約の有無
  - キ 財源の構造から根本的に検討する必要性
  - ク 国庫負担割合の引上げに関する議論を労働政策審議会で継続する必要性
  - ケ 労働政策審議会の検討事項に国庫負担割合の引上げに関する議論が含まれることの確認
- (2) 雇用保険の失業等給付に係る保険料率の暫定措置関係
- ア 令和4年度の料率を4月から9月は0.2%とし10月以降は0.6%とした理由
  - イ 令和4年度の料率による収入と本来の料率による収入との差額を一般会計から繰り入れないことの確認
  - ウ 失業等給付の積立金から貸出しを行っている雇用調整助成金の支給決定額が高止まりして予算が不足した場合の対応
  - エ 雇用調整助成金の予算が不足した場合には令和3年度補正予算と同様に令和4年度も国庫繰入れを行うことの確認
  - オ 令和4年度の料率による収入と本来の料率による収入との差額を一般会計から繰り入れる必要性
  - カ 非製造業の中小企業にとって料率の変更が負担であることを勘案し引上げ分については当面国が負担する必要性
- (3) 医療・介護・保育分野における職業紹介事業者関係
- ア 「医療・介護・保育分野適合紹介事業者宣言」の宣言基準及び宣言している事業者数
  - イ 職業紹介手数料が高すぎるために報酬引上げや助成が労働者に反映されず事業者の収益になっているとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
  - ウ 国家資格職種のマッチングを専門とするハローワークの必要性

**井坂信彦君（立民）**

- (1) 雇用保険の求職者給付の新しい国庫負担の仕組み関係
- ア 平成29年改正の附則において国庫負担割合を1/4から暫定的に1/40とした算定根拠
  - イ 今回の法改正で本則に規定される負担割合1/4と1/40のどちらが原則的な負担割合となるかの確認
  - ウ 国庫負担割合を1/4とする要件となる基本手当の受給者実人員の月平均関係
    - a 60万人であっても特例延長給付や追加給付が少しでもあれば単年度赤字となる懸念
    - b 50万人又は40万人であっても雇用調整助成金等の二事業への貸出しが増加すれば大幅赤字となる懸念
    - c 雇用情勢の相当程度悪化の指標である70万人を要件とすることの妥当性
    - d 70万人という要件が実態に合わないことが明らかになった場合は見直す必要性
    - e 今後の労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会での検討事項に70万人という要件も含まれることの確認
  - エ 失業等給付の積立金の確保関係
    - a 令和4年度の雇用保険財政の収支見込みで算出した弾力倍率
    - b 弾力倍率が1の場合において積立金が給付1年分確保されている場合と積立金が枯渇し単年度黒字が給付1年分となった場合とでの財政的な安定度の相違
    - c 積立金が失業等給付の1年分を超えるまでは国庫負担割合1/4の維持や機動的な国庫繰入れなどで積立金を増加させる必要性
    - d 積立金が失業等給付の1年分を超えた後も国庫負担割合1/4の維持や機動的な国庫繰入れな

- どで積立金の水準を維持する必要性
- (2) 雇用保険の育児休業給付の在り方にはフリーランス等に対応するため雇用保険制度の枠外で運営することも含まれていることの確認

**柚木道義君（立民）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策関係
- ア ワクチン接種が進んでいない都道府県の高齢者施設において集中検査を行うことについての尾身参考人の見解
  - イ 高齢者施設の集中検査について第7波対策の観点も含めまん延防止等重点措置区域以外においても実施すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
  - ウ 5歳から11歳までの子どもへのワクチン接種後の副反応疑い報告について早期に実態を検証・公表すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
  - エ 来週を目途に予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会を開催して子どもについての副反応疑い報告の検証・公表をするかの確認
  - オ 4回目のワクチン接種の検討及びそれに係るワクチンの確保を早期に行うことについての尾身参考人の見解
- (2) 雇用保険法等改正案関係
- ア 今回の法改正は教育訓練給付や二事業も含め雇用保険制度の給付水準及び内容を守るものかの確認
  - イ 求職者給付の新たな国庫繰入規定関係
    - a 国庫繰入れの具体的な要件を政省令に規定すべきとの指摘に対する厚生労働省の見解
    - b 雇用保険部会報告を踏まえ同部会の委員から求めがあった場合には国庫繰入れについて議論するための部会を開催するかの確認
    - c 労働政策審議会での議論も含め国庫繰入れの具体的な要件の政省令への規定に向けて検討すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
  - ウ 失業等給付に係る保険料率の暫定措置関係
    - a 激変緩和措置以降もコロナ禍の状況を踏まえ当面料率を据え置くべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
    - b 料率の引上げは国庫負担割合を本則1/4に戻してから決めるべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
  - エ 求人広告に基づいて応募して実際の労働条件が異なる場合は虚偽や誤解を生じさせる表示に該当するかの確認
  - オ 募集情報等提供事業者にも労働条件の明示の義務を課すべきとの指摘に対する厚生労働省の見解

**高木宏壽君（自民）**

- (1) 現下の雇用情勢及び経済状況に対する政府の認識
- (2) 雇用調整助成金の特例措置等による完全失業率の抑制効果及びその効果に対する評価
- (3) 雇用保険財政に対する政府の認識及び令和4年度の失業等給付関係の収支状況と積立金残高の見込み
- (4) 雇用保険財政の立て直しに向けた方向性の有無及びその具体的な内容
- (5) 経済危機等における雇用政策に対応するための仕組みを平時から検討する必要性
- (6) 年度途中で失業等給付に係る保険料率の変動に事業主が円滑に対応できるよう周知等を行う必要性
- (7) 雇用保険の求職者給付の新しい国庫負担の仕組み関係

- ア 新しい国庫負担の仕組みを導入するに至った考え方
- イ 国庫負担割合が1/4となるための受給者実人員月平均 70 万人以上の要件の根拠及び国庫負担割合1/4が適用される具体的な状況
- ウ 新たな国庫繰入制度の要件及び制度の運用想定
- (8) 雇用保険二事業関係
  - ア 雇用調整助成金の特例措置の取扱いを含めた雇用保険二事業の収支の見通し
  - イ 積立金からの借入に係る累積債務に関する免除の在り方を含めた借入額の返済に対する厚生労働省の見解
- (9) 雇用調整助成金の特例措置等の雇用対策が雇用保険財政に与えた影響やコロナ禍で露呈した雇用のセーフティネットの欠陥等を総合的に検証し今後の危機時の対応に役立てる必要性

#### 吉田久美子君（公明）

- (1) 雇用保険制度の見直し関係
  - ア 本法律案により雇用保険財政の安定的運営及び機動的な国庫繰入れが図られるようになるか否かの確認
  - イ 今後の雇用保険料率の更なる引上げに対する厚生労働省の見解
  - ウ 今後の育児休業給付の在り方に対する厚生労働省の見解
  - エ フリーランスを視野に入れた雇用保険制度の見直し及び育児休業給付金の雇用保険制度からの切り離しの必要性
- (2) 募集情報等提供関係
  - ア 募集情報等提供と職業紹介との違い
  - イ 募集情報の内容に虚偽があった場合の責任の所在

#### 鈴木敦君（国民）

- (1) 雇用保険の適用対象関係
  - ア 適用対象を労働時間で決めていることの妥当性
  - イ 労働時間要件は非正規雇用労働者が家計を支えていることもある現代の労働環境にそぐわないとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
  - ウ フリーランスの労働施策上の位置付けに対する厚生労働大臣の見解
- (2) 膨大な情報のうちの一部の検索結果が表示されるインターネット上の募集情報について求職者が判断しやすく適切なマッチングが行われる仕組みにする必要性

#### 宮本徹君（共産）

- (1) 募集情報等提供関係
  - ア 今回の法改正における募集情報等提供事業者への募集情報の内容の事前確認義務付けの有無
  - イ 募集情報等提供事業者が虚偽であることを知らずに募集情報を提供した場合の改正後の規定の適用関係
    - a 罰則適用の有無
    - b 改善命令及び業務停止命令の対象となることの確認
  - ウ 求人サイトへの苦情対応関係
    - a 労働局でも体制を強化して苦情相談を実施するとともにこれを広報する必要性
    - b 労働局に苦情対応の専用窓口を設ける必要性
- (2) 検索サイトの検索結果の上位に表示されるようにする措置を含めてハローワークのインターネット

サービスの拡充を図る必要性

- (3) 抜本的な増員を前提として労働基準監督官に職業安定法違反に係る司法警察職員の職務を行わせる必要性

**仁木博文君（有志）**

- (1) ウクライナ情勢や原油高等の状況が雇用保険財政に与える影響及び財源の安定性
- (2) コロナ禍で講じられている求職者支援制度の要件緩和が第7波等今後の感染拡大期においても継続されることの確認
- (3) 新産業創出につながる人材を育成できる職業訓練コースとするために地域訓練協議会のメンバーに新しいトレンドを反映させられる人材を選出する必要性
- (4) 政府の支援措置等の情報を主にスマートフォンから情報を得るような者にも届けるためにターゲットを明確にして適切な媒体及び内容の広報を予算を確保して実施する必要性